



美しいモンゴルを 核のゴミ捨て場にしてはならない

モンゴルの核処分場問題は終わっていません

モンゴルへの日本の原発輸出は着々と進んでいます

原発導入はモンゴル国民の総意ではありません

「揺籃から墓場まで」の核燃料サイクル構想は世界の脱原発を阻むものです

モンゴルの核汚染は既に始まっています

善き隣人としてなすべきことは

美しいモンゴルを核のゴミ捨て場にさせないことです

美しいモンゴルを核のゴミ捨て場にしてはならない

2013年1月21日付の日刊工業新聞は「原発輸出は再び前進する可能性が高まっている」と報じ、「日本は現在、米国や韓国、ヨルダン、ユーラトム(欧州原子力共同体)など11カ国1機関と、原発輸出の条件となる原子力技術の平和利用と技術協力などの法的枠組みを定めた原子力協定を発効している。またインドやブラジル、モンゴル、タイなどと交渉している。」と伝えています。

モンゴルには無尽蔵と言われるほどの石炭資源があります。なぜ、燃焼効率のよい火力発電プラントではなく、原発なのでしょう？ソフトバンクの孫氏がモンゴルでのビジネスとして構想している巨大なソーラー発電施設ではなく、

なぜ原発なのでしょう？それは、モンゴル人に電力を安定供給するためではなく、「モンゴルを核のゴミ捨て場にするため」だからです。

モンゴルは世界屈指のウランの埋蔵量を誇る国です。モンゴルは地下埋蔵資源を売りたいが、付加価値をつけずに原料を売るだけでは儲からない。核燃料にするためには国際管理の下で、技術協力を受けねばならない。そこにつけこんで、原発と技術売り込み、日米の悩みの種である「核のゴミ」を「原発燃料の原料」としておしつけて「中間貯蔵場」という名の最終処分場をつくり、ゴミ問題解決、これでWin-Winというわけです。

モンゴル東部の放棄されたウラン鉱山の近くではモンゴル語の表示もないまま、放射性残土がそのまま放置されています。どうせ、もう汚染されているのだから、世界の厄介もののゴミを捨てようというのです。しかし、そこは無人の土地ではありません。そこにも家畜を放牧して暮らす人々がいるのです。

モンゴルの核の危機は、モンゴル国だけに限りません。中国甘粛省のゴビ地域に巨大な核廃棄施設がつくられる予定です。甘粛省はモンゴル人の故地であり、いままもモンゴル族の人たちが暮らしている。彼らは故郷が核のゴミ捨て場になることを望んでいるのでしょうか？いったい、彼らに十分な意思表示の機会が与えられていたのでしょうか？

モンゴルでもウランの利権で巨額の富を得る人々があります。しかし、それはほんの少数に過ぎないのです。モンゴル国での牧民はいまや国民の中では少数派です。しかし、彼ら牧民こそが、父祖伝来の地面を掘ることを堅く禁じる遊牧という環境負荷の低いエコロジカルな生活様式によって、極度に雨の少ない乾燥地帯で草原や森林を守ってきたのです。

多くのウラン鉱山があったナバホ・ネーションのアメリカ先住民の人々は現在も放射線被害に苦しんでいます。

核開発はいつもいちばん立場の弱い人々に犠牲を強いるものなのです。

この小冊子は一人でも多くの方にこの事実を知って、それぞれのできることをそれぞれなりにしていただきたいと思ってつくりました。

まず、以下二人のモンゴル研究者の記事を引用してこの問題の現実を皆様にお知りいただきたいと思えます。そのしるには、理解を助けるため、モンゴル国の基本データ、日本とモンゴル、モンゴル遊牧のエコシステムなどの説明をつけました。そして、最後にモンゴル国の反核団体からのアピールを日本語にして掲載しました。

モンゴル核汚染の危機は続いている

2009年2月、共同通信は人民日報を引いてモンゴルが2021年までに小型原発の完成を目指しており、「日本の大学と原子力分野での人材交流を進めているほか、ロシアと一月末にモンゴルのウラン鉱を共同開発、ロシアで濃縮することに合意した」と伝えている。

昨年5月、毎日新聞のスクープによる日米のモンゴル核廃棄物最終処分場計画は大きな反響を呼び、大掛かりな調査報道が期待されたが、結局、メディアが存在を確認したとする合意文書の全貌が紙面に掲載されることもなく、関係各政府は計画を否定し、同年9月モンゴル大統領の「核廃棄物」の持ち込み否定の国連演説を境に注目は消えていった。

しかし、人々の思いに反して、モンゴルにおける2009-2011年法整備、2012-2016年研究炉導入、2017-2021年原発導入の計画は生きている。原発稼働と核廃棄物処理は不可分であり、モンゴルへの原発導入計画が続く限り、核廃棄物処分場問題は存在し続けている。

●モンゴル核開発「自国の判断」の裏側

2011年3月11日、京都で《揺りかごから墓場まで》の核燃料サイクルサービス多国化に関するシンポジウムが開かれていた。東大COEプログラムが開催したものである。東大の記録によれば、地震が起こったまさにその時、各国パネリストにより自国の原子力利用の現状や将来計画、核燃料サイクルの国際化に関する枠組みの提案等の発表が行われていた。核廃棄物の引き取りは無理であるとする発表の続く中、モンゴルの引き取りの要件は「モンゴル起源のウランであり、モンゴルで燃料製造すること」との意見が表明された。記録されているモンゴル代表はモンゴル人ではなく、米国が2007年にモンゴルに設置したエネルギー関連研究組織（MonAme Scientific Research Center）の研究者である。このモンアメのパートナーである東大主催のシンポジウムでの外国人研究者による代弁は、「モンゴルの原発導入は自国の判断」という常套句の裏にある現実を如実に示している。

米国保守系メディアは2011年7月「米国モンゴルへ核廃棄物投棄を促進」と、国内最終処分場予定地ユッカマウンテンを放棄したオバマ政権の立場を報じているが、6月の米国議会用資料 *Mongolia: Issues for Congress* には以下のような記述が含まれている。

「民主主義体制のモンゴルは広大な国土に人口が希薄で都市への人口集中が高いため廃棄物最終処分場の候補地としてすぐれている。しかし、非核武装宣言は核廃棄物の受け入れの阻害要因であり、2011年4月、モンゴルエネルギー省は廃棄物引き受けには法的根拠がないと強く否定している。他国同様、民衆の反対も根強い。ただし専門家たちはこのモンゴルの方針が変更されることがあり得ると信じている。あるアナリストは《使用済み核燃料》は場合によって《核廃棄物》とは別の定義が可能になると指摘している。専門家によれば、使用済み核燃料貯蔵に関する国際間合意は、中国の影響力との均衡のために、モンゴルのロシアとの結びつきを深め、モンゴルで採掘され、ロシアで燃料化された使用済み核燃料の貯蔵が合意されるかもしれない。」

国境を接し、常に農耕と遊牧という生産・生活の様式で対立関係にあった中国は、モンゴルにとって最大の貿易相手国であり、最大の脅威でもある。中国の影響力を牽制するためには、モンゴル中国と国境を接するロシアとも手を組む必要があり、双方にとってウラン開発協力は不可避という分析だが、下線部を読みかえれば、モンゴル産のウランを燃料化して使い、そのゴミを資源と言い換えてモンゴルに戻せば、事実上、日米が窮する核燃料サイクルのバックエンド問題を解決できるということである。福島第一の処理も終わらぬ2011年8月、もんじゅを抱える日本原子力研究開発機構はウランバトルのセミナーで日本の使用済み核燃料は原発敷地内に安全

に貯蔵されていると断言した。

2012年6月、中国核工業集団公司は既にモンゴルウラン鉱山についての契約を成立させている。そして、9月には、モンゴル大統領がイランを訪れ、ウラン濃縮技術が平和利用目的に使われていると世界に向けて宣言した。ロシアの意向に沿って、米国にとって最大の脅威であるイラン核開発に直結する技術を支持した格好だが、実はロシアのビジネスモデルこそ、モンゴルのCFS（包括的燃料サービス）の原型であり、大統領の発言は日米のシナリオに沿ったものだったとも言える。

核不拡散を条件に、新たな国に原発を売るためには、核兵器の材料となる核廃棄物プルトニウムを当該国に置かないことを担保せねばならない。イランの原発はIAEA査察下でロシアが核燃料供給と使用済み燃料回収に責任を持つ条件で容認されている。近年イスラエルがサイバー攻撃を仕掛けたとも言われるナタンズの濃縮施設が安全だとモンゴル大統領が言い切るのは、ロシアの「揺りかごから墓場」までの燃料サイクルの全面支持であると同時に、モンゴルが自国産ウランのバックエンドとなる可能性の示唆でもある。

●モンゴルに最終処分場を望む国際社会

米国が手を拱いてモンゴルをロシアや中国の核産業のなすがままにしていたわけではない。

3月にはモンゴルは互惠関係をNATOと結び、正式のパートナーとなった。これは、大国に挟まれたモンゴルの安全保障上の知恵、中国、ロシア以外の「第3の隣国」との関係強化の一環であるが、冷戦終結以降のNATO再編下で、TPPなどの環太平洋構想をもつ米国にとって、中国、ロシアに対する軍事的基盤を確立しつつ、集団的な安全保障の枠内で、ウランの核燃料化や再処理をも視野に入れるモンゴルに原発を導入し、核燃料サイクルのバックエンドとするための布石でもある。

核廃棄物の最終処分場をもたない日本の原子力推進者にとって、核燃料サイクルという「物語」がなくなれば、中間貯蔵という廃棄物処理の先送りも、原発輸出も不可能になり、溜め込んだプルトニウム保有の大義名分さえなくなってしまう。「物語」の維持には日本人の目に見えない場所にバックエンドを置くことが不可欠なのだ。今年、3月、日本はモンゴルとの経済連携協定（EPA）交渉入りに合意した。日本側の公式記録に一切ウランという語は存在しない。しかし、訪日前、モンゴル首相は自国メディアに原発導入が議題となることを明言しているし、随行団の中には核関係者が含まれていた。野田政権が引き継いだ2011年の『日本・モンゴル経済連携協定官民共同研究報告書』に「原子力エネルギーの平和利用（技術移転と人材育成）」が明記されている以上、ウラン、原発の問題がEPAの枠外とは考えにくい。

また、同報告書は、「トランジット輸送の通過ポイントの構築及びトランジット輸送に係る関税の削減に関するロシア連邦及び中華人民共和国との緊密な協力」を明記している。モンアトムジャパン社が、モンゴルのウランが中国からロシアのザルビノ港を経て、秋田、新潟、福井へと運ばれると喧伝したように、計画は中国とロシアの協力なくしては成立しない。モンゴルの核廃棄物最終処分場はIAEA指定理事国ぐるみの企みなのである。

危惧した通り、2012年5月モンゴル政府投資計画書に核廃棄物貯蔵施設費用が計上されていたことが発覚した。市民団体の告発に、モンゴル政府は、予定施設が既に被曝被害が問題視されているウラン鉱地域の放射線調査目的のものであるとして幕引きを図っている。

●モンゴル核廃棄物問題は脱原発のかなめ

冒頭に引用した記事の日本の大学とは、東大、東工大、北大などである。これら大学の研究者

は今年9月モンアメ主催の核関連国際会議でも講師をつとめている。「福島事故の後、モンゴル一般の国民の原子力に対する世論は悪化しているが、モンゴル原子力庁関係者の原子力導入に向けた姿勢に変化はない」とする東工大は既に昨年10月モンゴル国立大学で「将来の研究内容の議論およびその研究内容に適した研究炉の出力の選定、必要な関連施設の概要を議論した」と公表している。モンゴルの世論より原子力庁関係者を重視する提案は「制御棒のような可動式燃焼反応度制御は一切不要で、安全はもとより安心を与える」と謳う4S系原子炉である。モンゴルではしばしば「水のいらぬ卓上原子炉」の話を目にするが、核技術において常識であるはずの先端技術ほど高くなるリスクについてはついぞ聞かない。研究実験炉導入が次に何をもちたすかは東海村以後の経験から自明であろう。一度原発が稼動すれば、モンゴルは「使用済み核燃料の貯蔵場」という名の世界で最も危険なゴミ捨て場になる。国内で、貧しく人口希薄な場所を選んで原発を建て、核廃棄物を押しつけた同じやり方を世界規模で行い、都市の豊かさのために、わたしたちが手本とすべき循環型生活世界を守る牧民たちの故郷を奪う計画が着々と進んでいる。安全安心な冷蔵庫サイズの原子炉はまず東京に設置し日本に有り余るプルトニウムを燃料とし、ゴミは東工大や東芝の技術で完全に無害化してもらおう。それができないうちにモンゴルへ原発を売ることは許されない。日本が売らなければ、モンゴルにゴミ捨て場を求めたUAEのとき同様、韓国が売るという主張がある。その通りである。しかし、だから原発輸出が正しいという理屈はない。韓国であれフランスであれ、モンゴルへの原発輸出には倫理的問題がある。それを許せば、核廃棄物処理に解決をもたない者が、途上国に偽りの豊かさや核武装の幻想、経済援助や国際安全保障を餌に原発を売り込み、核廃棄物処分場にしようという恥ずべき企みが今後、次々に繰り返されるだろう。脱原発を望むなら虚妄の核燃料サイクルの「物語」に終止符をうたねばならない。モンゴルを核のゴミ捨て場にするか否かは世界が脱原発し得るかに直結している。原発＝核廃棄物の問題は経済や技術の問題ではなく、命と人間の尊厳、倫理と人権の問題である。いかに真摯な技術探求であろうと、他者に犠牲を強いる核燃料サイクルを進める産学官関係者の倫理は厳しく問われねばならないだろう。そして、わたしたちには、広島、長崎、福島の人々の祈りをタイガや草原やゴビの隅々まで伝える責任がある。

(芝山 豊 清泉女学院大学 教授)

日本カトリック正義と平和協議会 JP通信 Vol.177 2012 Nov.から

モンゴル国のウラン開発・原発建設・核廃棄物処分場建設について

(1) 社会主義時代のウラン資源開発

第二次世界大戦後、ソ連主導でモンゴルの地質学調査を始め、100のウラン鉱を含んだ地質を発見し、1970年代にはドルノド県(ゴルバンボラク、マルダイ)、南ゴビ県(ハラート)には経済的に成り立つ鉱床があることを特定しました。1980年代に入ると、ソ連とモンゴルの秘密協定の下、本格的な探査が行なわれ、ドルノド県で露天掘り、1988年から1996年にかけて、ウランを産出、チタ州クラスノカメンスクに輸送、精製と最終加工を行ないました。

ソ連は1991年で解体し、ウラン資源開発からも手をひくようになりました。

(2) 市場経済移行後、地下資源開発の国際化

市場経済移行後、モンゴル政府は家畜を私有化し、土地は住宅地を私有化しました。遊牧が行

なわれる放牧地は、モンゴルの憲法では国有として保護されています。地下資源開発には新たな法律の制定が必要となりました。1994年の鉱物資源法の制定により、地下資源の探査計画に参入するモンゴルの企業が増え、1997年の鉱業法により外国資本が探査権、採鉱権を入手することができるようになりました。2006年に鉱物資源法を改正、ウランについては2007年に戦略的鉱床を定め、ウラン開発大手企業も本格的に進出します。

(3) 2008年「モンゴル・ウラン・イニシアティブ」

モンゴル政府は2008年に原子力庁を強化し、ゾリクト資源エネルギー大臣が「モンゴル・ウラン・イニシアティブ」という言葉を使うようになります。2009年、原子力企業MONATOMを設立し、ウラン鉱床の探査や採掘のライセンス発給、開発プロジェクトの実施を行なうようになります。大阪にはモンアトムジャパンが設立されました。そのウェブサイトは次のように業務を紹介しています。

わが国の原子力平和利用の実績は他国に類を見ない高水準にあります。海外進出の遅れや国内市場の縮小など、我が国独自の「技術的・人的ノウハウ」業績の機械が失われつつあります。モンゴル政府は2021年までの原子力発電所の建設を表明しており、自国におけるノウハウの業績に向け、外国企業の参画にも積極姿勢を見せております。モンアトムジャパンは、原子力開発にまつわるモンゴル国の各プロジェクトチームとの協調関係を構築し、わが国の原子力関連企業のプロジェクト参画に向けての環境整備を推進いたします。

図1には、ウランの輸出だけではなく、劣化ウランを再処理してMOX燃料として再利用できるようにすることや高レベル廃棄物処分のこともモンゴル国内の課題として書かれています。

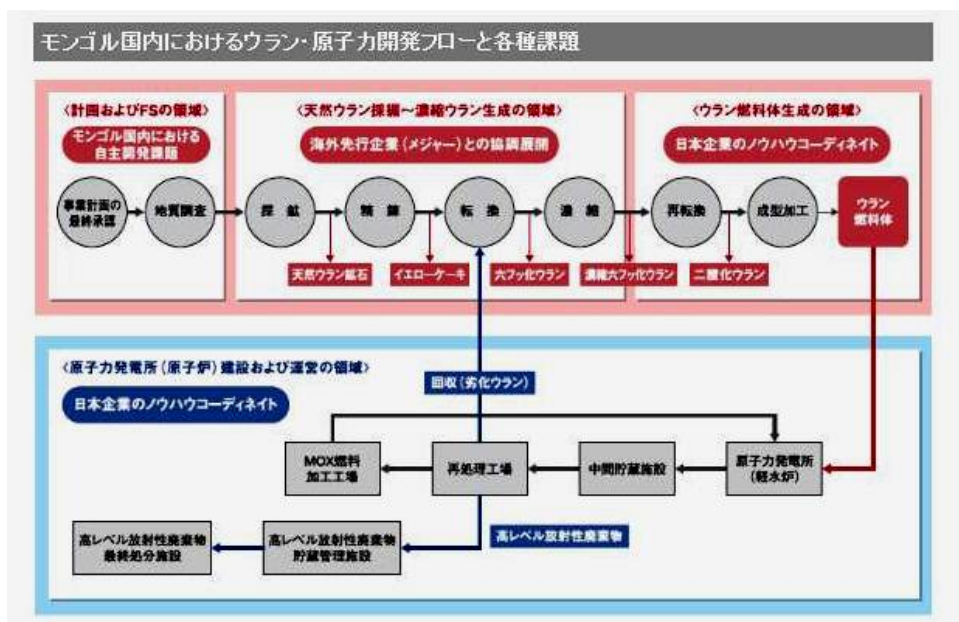


図1

また、輸送インフラ整備をもう1つの重要なミッションと考えるモンアトムジャパンがウランを日本に運ぶルートを紹介しています。



図2 モンアトム日本の考えるウラン・核廃棄物ルート

(4) 2011年日米核廃棄物処理場建設の秘密協定発覚

2011年1月16日の「米モ共同声明」によると“The United States and Mongolia have decided to explore mutually advantageous activities in nuclear energy based on the September 2010 Memorandum of Understanding between the two countries.” 2011年3月、モンゴルの社会問題を提起する Golomt というブログが、アメリカの”National Journal”誌が、オバマ大統領がモンゴルと国際的な放射性廃棄物施設建設について非公式に協議している、と警鐘を鳴らしました。そして、東日本大震災が起こり、5月の毎日新聞のトップ記事が出ます。しかし、6月にエルベクドルジ大統領はオバマ大統領と会談、原子力エネルギー分野での関係強化を確認し、7月に共同通信が、「東芝がアメリカ政府高官に核廃棄物処理場の候補地としてモンゴルを薦めた」と報じたことをきっかけに、モンゴルの一般紙においても激しい議論が沸騰しました。9月1日、原子力局長のエンフバットは核廃棄物処分場建設問題について非公式の協議が行なわれたことを証言し、急病で倒れます。同日、バトボルド首相はツイッターなどを使って「外国の核廃棄物受け入れはしない」と明言、9月22日、エルベクドルジ大統領は国連総会で「モンゴルに核廃棄物を搬入されてはならない」と演説しました。国民的な反対運動が起こる前に首相と大統領が幕引きをしました。

一方、2012年、311追悼集会に参加するために来日するバトボルド首相に共同通信がインタビューし、英字電子版の毎日新聞が伝えました。

ULAN BATOR (Kyodo) -- Mongolian Prime Minister Sukhbaataryn Batbold has called for boosting economic cooperation with Japan in the areas of nuclear energy and development of natural resources such as rare earth minerals. In a recent interview with Kyodo News, Batbold said he plans to visit Japan in March and expressed eagerness to forge cooperation with Japan as Mongolia, which also has rich uranium reserves, plans to build its first nuclear power plant. "Japan possesses high technology in the peaceful use of nuclear power and has lessons from Fukushima," he said, ..(Mainichi Japan) February 21, 2012

このインタビューでは 311 の哀悼集会に参加する一方で、モンゴルのウランを売り、日本の原発をモンゴルに建設することが書かれていますが、来日時の共同記者会見には、「ウラン」も、「原発」も、出て来ませんでした。

そして、6月の選挙で核関連施設建設反対を明言した野党が勝ち、バトbold政権最後の国会の日にあたる7月4日、「2012年から17年にかけての投資計画」の予算がわずか2時間の議論で通過しました。これは、部局案をバトbold首相が5月18日に政府案として認めたものです。500ページを越えるPDFにまとめられ、最初の説明のところでは、まったく核関連施設について触れていませんが、最後の表に突然と4つの核関連施設の予算がつけられています。

モンゴル政府 投資計画 2012年～2017年 1T：1ドル：80円：1300T

	計画内容	実施年度	予算	2013年	2014年	2015年
1	ダランジャルガラ郡で放射性廃棄物保管、加工、埋蔵施設建設（ドルノゴビ県）民間資本	2013～2014	50億T	20億T	30億T	
2	マルダイ村で放射性廃棄物保管、加工、埋蔵施設建設（ドルノド県）民間資本	2014～2015	50億T		20億T	30億T
3	放射性鉱物資源の保管、埋蔵施設と核化学実験所（アルダルトルゴイ）国費	2013～2014	10億T	4億T	6億T	
4	実験炉（ウランバートル市）国費	2013～2014	20億T	4億T	6億T	

<http://cabinet.gov.mn/images/editor/files/NEGTGEL-1.pdf>

毎日新聞の記事以来、反対を続けて来た反核団体が、共同記者会見をし、予算通過の問題点が明らかになりました。連立を組まないと成り立たない新政権は、この項目を削除するという姿勢を見せていますが、7月16日現在、動きがありません。

おわりに 311の追悼集会以降、野田首相が再稼働に意欲を示したのは、モンゴルがウラン燃料を日本に提供し、日本では建設できない原発と処理できない廃棄物を受け入れるという秘密協定があったのではないかと私は仮説を立てています。これから証明していくことになるでしょう。

ここに、モンゴル人の友人のメッセージを紹介します。アメリカに住んでも、資本主義の本質を把握し、見せかけの繁栄に誤摩化されない、モンゴル人は健在です。彼女は若い反核運動のリーダーの1人、モンゴルの希望です。

Mongolia's Nuclear Future: Truth and Lies

E. Amarlin <http://golomt.org>

For many Mongolians, the words "March 2011" bring back the memories of the nuclear meltdown in Japan followed by shocking revelations of secret political plots to store nuclear waste in Mongolia. Yet, to date, the artfully woven web of deceit and political intrigues continue to cloud people's minds leaving the Mongolians confused, angry, and often powerless to fight.

After the earthquake and tsunami, and a deadly accident at the Fukushima-Daiichi nuclear plant, Mongolian people were alarmed and genuinely mourned the losses in Japan. Then, just a few weeks later, when the information about secret nuclear talks between Mongolia, Japan and the United States about the construction of a nuclear waste repository in Mongolia leaked to the media, the same people responded with anger, shock and disbelief. All three governments vigorously denied the media reports, but, gradually, as the evidence continued to build, their masks of innocence began to slip, revealing the dark secrets

underneath.

The general public in Mongolia strongly opposes the idea of hosting a nuclear waste facility. However, many feel confused about nuclear power due to the limited information and lack of knowledge about nuclear power and radiation. In the past few years Mongolian public has been intentionally misled by powerful government campaigns. To date, nuclear energy is promoted as a symbol of safety, development and prosperity. A Mongolian-born Stanford visiting professor announces on TV that “nuclear waste is a valuable resource”¹. Nuclear accidents in Chernobyl and Fukushima are described as “unfortunate events” that Mongolia would surely elude. Facts are intentionally distorted, and those with opposing viewpoints are called names like “foreign spies” who are trying to impede the country’s progress.

Despite that a small group of anti-nuclear activists connected via social media have not given up. They have been making efforts to reach out to the masses, but with most media sources owned and censored by politicians, their voices are frequently muffled. Poverty, corruption, lack of infrastructure, sparse population, and limited internet access impose additional hindrances to their efforts to uncover the truth about nuclear power. Besides, after the tragic events of July 1, 2008, when the rigged parliamentary elections triggered public riots and police shootings that killed five persons, many Mongolian citizens are afraid to speak up. One example is a recent peaceful protest² held against uranium mining, nuclear power plant construction, and nuclear fuel production and leasing held in Ulaanbaatar on March 11, 2012. While over 600 hundred persons signed up on the Facebook, only about 150 attended the event. Many protesters remained deeply concerned about being identified even wearing “V for Vendetta” masks. After the demonstration, at least one person admitted to watching from distance afraid of joining in.

Unfortunately, their fears are grounded. The Ulaanbaatar city government had refused to register the peaceful demonstration, citing possible “obstruction to traffic that may cause public displeasure.” Abundant police forces were present at the event-- they demanded the protesters disperse and confiscated their speech. Intelligence officers in civilian clothes interrogated and intimidated the event organizers.

Meanwhile, the government continues covertly orchestrating its nuclear business. New laws and significant amendments to the existing ones have been covertly adopted. New contracts have been signed but the details are withheld from public. Studies have been conducted to determine the locations for the waste facility and a new nuclear plant. New uranium licenses have been issued. Local communities are deceived by promises of safety and benefits of the uranium mining industry, and their complaints are ignored. Few past clashes already proved that herders and rural villagers are powerless against corrupt officials and armed guards employed by mining companies.

Uranium mining is underway, with large corporations impatiently eyeing Mongolian uranium resources estimated at 1.4 million tons. The French-owned “Areva” has already started uranium extraction via the in-situ leaching method --the uranium will apparently be processed into fuel by the Japanese “Mitsubishi.” The nuclear fuel will then be loaned to the United Arab Emirates, India, Japan, Korea, Taiwan and others. The spent nuclear fuel rods will be returned to Mongolia to continue emitting lethal radiation for hundreds of thousand years. Storing nuclear waste in Mongolia appears safe as the

¹ Dr. Agvaanluvsan Undraa, TV program “Unfinished dialogue” broadcast on May 19, 2011

² The event was held at Sukhbaatar Square, main square in the capital of Mongolia on Sunday, March 11, 2012, by the activists from the Anti-Nuclear Movement of Mongolia Facebook group.

country has neither technology nor ambitions to enrich fissile material to weapons grade. This is a part of the “comprehensive fuel service” (CFS) concealed under the project name “Mongolia’s Nuclear Initiative”^{3,4}. The latter, in turn, seems to be a part of the Prague Initiative⁵ and the initiative to build a multinational repository funded by the US, Nuclear Threat initiative, European Union and a number of countries including the United Arab Emirates⁶.

Sure, the project seems beneficial and will possibly yield high profits. The International Atomic Energy Agency will be happy having resolved at least one region’s nuclear waste and proliferation issues. The project will also help the United States to supply nuclear reactors to the Arab Emirates yet maintain and encourage non-proliferation in the Middle East. The Japanese, that have no place or desire to store the deadly spent nuclear fuel, will be able to continue using nuclear energy. It will remove lethal waste from South Korea and Taiwan and contribute to the global nonproliferation. Finally, the corrupt Mongolian politicians who expect to pocket billions from the pending deal will benefit as well.

Not for regular Mongolians, though. But who cares?

(今岡良子 大阪大学 准教授)

原水爆禁止 2012 年世界大会・科学者集会 in 滋賀 予稿集から抜粋
全文は jsa.gr.jp/05event/2012/12Kagakusha_Shiga_Yoko.pdf で読めます。

補足情報



今岡良子さんは上掲の発表の後、廃棄物処理場の候補地、ドルノド県のマルダイへの調査を実施しました。左の写真は英語の標識のみが出ている放射性の残土の山です。MARDAI 2012 で検索すると YouTube の動画で現地の状況を確認できます

<http://www.youtube.com/watch?v=Y39oaVhCm4M>

また、その後、映像ジャーナリスト西

³ Wikileaks. Report on A. Undraa’s meeting with US Ambassador Addleton, December 29, 2009.

<http://wikileaks.org/cable/2009/12/09ULAANBAATAR375.html>

⁴ US Mongolia joint statement issued after private meeting of the Mongolian President T. Elbegdorj with president B. Obama. June 16, 2011.

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/06/16/us-mongolia-joint-statement>

⁵ Assessing implementation of the 2010 Nuclear Posture Review. Kevin Kallmyer, June 2011.

http://csis.org/files/publication/110826_NPR_Imp.pdf

⁶ Managing the Nuclear Fuel Cycle: Policy Implications of Expanding Global Access to Nuclear Power. Nikitin, Andrews, Holt. July 1, 2009. <http://www.fas.org/sfp/crs/nuke/RL34234.pdf>

谷文和さんも同地を訪れ、ラジオフォーラムで $24 \mu \text{Sv/h}$ をこえる放射性残土が警告なしに放置されていると伝えています。

モンゴル政府系のメディアは今岡さんたちの計測結果を否定していますが、投資計画の廃棄処分場施設は研究目的の施設として予算化されており、モンアメをはじめ核の平和利用をうたう機関は、医療目的での放射線利用の便益をさかんにPRしています。

また、ウラン開発のモンアトム社のホームページをみると、黄色い粉末を手づかみにする画像があらわれ、CO₂の削減のために原発がいかにより有用であるかについての解説などが掲載されていますが、モンゴル語と英語の内容は大きく異なっています。東京大学や東京工業大学などのホームページを詳しく検索すれば、モンゴルの核開発にそれぞれの大学が政府や原子力関係機関と如何に熱心に取り組んでいるのかを知ることができます。

モンゴル国 (Mongolia) の基礎データ

国名：モンゴル国 共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

元首：ツァヒヤール・エルベグドルジ大統領

面積：156万4,116平方キロメートル（日本の約4倍）

人口：318万人（2012年7月 概数）人口増加率 1.469% 平均年齢 26.6歳

人口構成：0-14：27.1% 15-24：19.7% 25-54：44% 55-64：5.2% 65：4%

平均寿命：68.63歳（男 66.16 女 71.23）

首都：ウランバートル（人口128万7,100人、2011年）

民族：モンゴル系 94.5%、チュルク系（主にカザフ人）5%、その他

言語：ハルハ・モンゴル語（国家公用語）、カザフ語、ロシア語など

宗教：チベット仏教 50%、キリスト教・シャマニズム 6%、ムスリム 4%、無宗教 40%

議会：国家大会議（一院制、定員76、任期4年、直近の総選挙：2012年6月）

（民主党 33、人民党 25、公正連合 11、国民勇気・緑の党 2、無所属 3、未確定 2）

GDPに占める産業割合：鉱工業 33.8%、農牧畜業 15.1% サービス 51.2%

GDP 世界149位 成長率 12.7% 世界5位 貧困率 39.2%

主要貿易品目

輸出 鉱物資源（石炭、銅精鉱、蛍石）、原油、牧畜産品（カシミア、皮革）

輸入 石油燃料、自動車、機械設備類、日用雑貨、医薬品

主要貿易相手国（上位5か国）

(1) 輸出 中国、ロシア、カナダ、イタリア、韓国

(2) 輸入 中国、ロシア、アメリカ、日本、韓国

（米国CIAと日本外務省の数字から）

日本とモンゴル

チンギス・ハーンの時代にチンギス一族の周囲の集団を中核にハイブリッドな集団としてモンゴル人は成立しました。所謂、元の北帰以降もモンゴル人はアジアで大きな役割を果たしてきたのですが、17世紀、現在の中華人民共和国の版図の元となっているツングース系の帝国、清朝成立の際、軍事的な同盟とともに、中華世界の皇帝権威に草原覇者のハーンの正統性を加えたことで貢献しました。その功績により、清朝皇帝はモンゴルに特別の地位を保証していました。しかし、19世紀、西洋列強による中国への露骨な侵攻が始まると、清はモンゴルへの特別扱いを維持できなくなり、モンゴルへの漢人の入植や、漢人商人による搾取が深刻し、モンゴル人の訴訟運動や武力抵抗が頻発するようになっていきました。モンゴルの現代史の始まりです。

現代モンゴル略年表

1858年	牧民の反清・反漢 ドゴイラン運動の開始
1907年	第1次日露協約 ロシアの「外モンゴル」、日本の朝鮮の特殊権益の相互容認。
1910年	第2次日露協約 両国の満洲権益の確認
1911年	モンゴル 臨時政府樹立 12月 独立宣言
1912年	バルガ独立宣言 ボグド政府へ合流 第3次日露協約 「内モンゴル」の権益を西部はロシア、東部は日本に分割。
1919年	日本軍の支援下セミヨノフ 大モンゴル政府建設会議（モンゴル不参加） 中国軍閥モンゴル首都を制圧 モンゴルの自治権廃止を強制
1921年	モンゴル人民革命 活仏政府樹立
1924年	モンゴル人民共和国宣言
1939年	日本対モンゴル・ソ連軍のノモンハン戦争 蒙古聯合自治政府（徳王政府）日本軍影響下で樹立
1945年	ヤルタ協定でモンゴル人民共和国の現状の承認
1946年	中国、国民投票によりモンゴル人民共和国を承認し、現状を確定
1947年	内モンゴル自治区成立
1961年	モンゴル人民共和国国連加盟
1962年	モンゴル人民共和国のチンギス・ハーン生誕800周年をソ連が弾圧
1972年	日本・モンゴル国交樹立
1990年	「民主化」により大統領制に移行
1992年	国名変更（モンゴル人民共和国からモンゴル国へ）
2003年	土地所有法施行
2010年	“戦略的パートナーシップ”構築に向けた日本・モンゴル共同声明

現在のモンゴル国の前身、モンゴル人民共和国が、すべてのモンゴル人のための国になることのなかった理由はこれを見れば、よくわかりいただけると思います。日本を含む周囲の国々がそれを許さなかったという事情があったのです。

ある時期まで、多くのモンゴル人はアジアの近代化の先駆となった日本の助力への大きな期待をかけていました。しかし、残念ながら、高邁な個人的な営為はあったにせよ、日本の政府は、自国の権益を優先し、その期待を数度にわたって裏切ってきたのです。そのことを日本人は肝に銘じておく必要があります。

1972年、東西冷戦が続く中、ニクソン・ショックの頃、日本は初めてモンゴルとの国交を樹

立しました。翌年からの文化交流も着実な成果を収め、多少の問題はあったものの、日本とモンゴル人民共和国は友好的な関係を保ち、とりわけ、1990年の民主化以降は、人やものの交流が拡大し、その関係は一層深いものとなりました。ODAをめぐる日本商社の贈賄事件や、日本人が加害者や被害者となる事件なども多少ありましたが、大方のモンゴル人の親日本の姿勢はかわることがなかったと言えるでしょう。（その反面、朝青龍問題の報道に見られたように、多くの日本人のモンゴル観は自文化中心主義を超えることができないままでした。）

そして、2011年、3.11の悲劇が日本を襲ったとき、いち早く支援を申し出た国はモンゴル国でした。救援活動のために人を出し、また、公務員給与の一部を供出してまで、義援金を日本に送ったのです。

ところが、昨年、5月、目を疑うニュースが報道されました。「経済産業省が2010年秋から米エネルギー省と共同で、使用済み核燃料などの世界初の国際的な貯蔵・処分施設をモンゴルに建設する計画を極秘に進めていることがわかった。処分場を自国内に持たない日米にとって、原子炉と廃棄物処理とをセットに国際的な原子力発電所の売り込みを仕掛けるロシアやフランスに対抗するのが主な狙い。モンゴルは見返りとして日米からの原子力技術支援を受ける。各国の交渉責任者が毎日新聞の取材に計画の存在を認めた。」というのです。この毎日新聞の記事から間もなく、この計画が3.11以降も進められていたということも分かってきました。

原発輸出について、日本のある著名人はこういいます。

「より優秀な日本の原子炉技術が輸出されるとは安全保障上、有用だ」と。

これほどの事故を起こした国の技術が優秀であるとの主張に説得力があるかどうかは別にして、ウラン採掘現場近くの処理場と原発をつくることは、日本の技術の輸出だけではなく、日本の福島や六ヶ所村の構造や価値観を輸出することに他なりません。勿論、こうした構造は日本だけのことではありません。その著名人は中国文化大革命当時のモンゴル人ジェノサイドを厳しく批判していますから、フクシマの構造が中国の政策と同じ根っこをもつことがおわかりのはずです。内モンゴル自治区に原発はありませんが、甘粛省に高レベル廃棄物の処理場の計画があります。この辺りはマイノリティーであるモンゴル人の故地なのです。日本政府は2011年の5月以降、モンゴルとの核協力問題を発表しなくなりました。しかし、11年の夏以降も核技術の協力のためのセミナーを開き、モンゴル人の首相の来日に際しては、核技術の協力が交渉の俎上に上ることをモンゴル側は明言しており、モンゴル首相の来日に随行した人々の中にはウラン問題の関係者が含まれていました。

ある日本のエコノミストは言います。「日本の関連技術や人材の維持のために原発輸出は必要だし、他国のエネルギー政策はその国の判断で、日本がどうこういうべきことではない。」と。

前半の自国の都合は問題外として、後半は正しいでしょうか。核エネルギー利用のような技術が公開されず、限られた国や企業が安全保障上の秘密保持を原則として行う事業と自由な経済活動とを同じに考えることが妥当でしょうか。1954年当時、ひとりひとりの国民にこの重大性が正しく伝えられた結果として日本国民が総意として核反応炉利用を決めたのでしょうか？これから核反応炉を売る人たちは日本人に教えられなかったことまで含めて、すべてのモンゴル国民に情報提供をして、受注を得るのでしょうか？石炭が豊富である上に、孫正義さんも注目した通り、（ある試算では）自然エネルギーの潜在力が日本の年間消費量の数倍もあるというモンゴルが、なにより貴重な水を膨大に必要とするリスクの高い核反応炉で電力を賄う必然はありません。この問題は、モンゴル国のエネルギー政策ではなく、ウランを買い、処理する日本のエネルギー政策の問題なのです。

1950年の春、オルドス、ウーシン旗のモンゴル蜂起に際し、中国共産党政府軍に編入された

モンゴル騎兵団がその鎮圧にあたり、ともに張家口の士官学校で日本人から訓練を受けたモンゴル人同士が日本刀で殺し合うような悲劇があったことが知られています。一旦、日本が提供したものをどのように使おうと、それはモンゴル人の責任で、自分たちの全くあずかり知らないことだと言うのは、人間として、正しいことでしょうか。

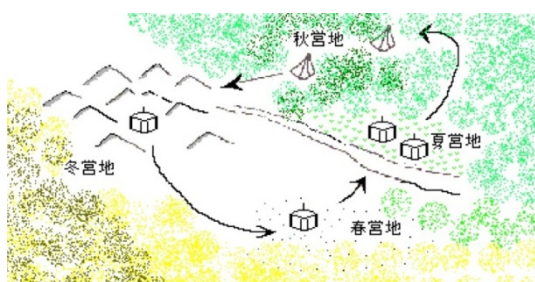
私たちは、ホモサピエンスという同一種の生物で、基本的にはどこの人間も同じですが、それぞれが多様な生態環境と文化環境の中で生きています。その多様な生態環境と文化環境こそが《ふるさと》です。《ふるさと》をお金で売り買いすることなどありえないという素朴で力強い信念が世界をもう一度包みこむとき、脱コンテキストによる普遍ではなく、コンテキストに根づいた新たな普遍的価値が生まれるはずで、善き社会や善き生は、抽象的な観念の中にあるのではなく、海辺のふるさと、山のふるさと、草原のふるさと、湖のふるさと、砂漠のふるさと、商店街のふるさとや、工場のあるふるさと、摩天楼の林立するふるさとの暮らしの中にこそあるのです。

このふるさをモンゴルで言うとミニー・ノタグということになります。いま、homelandの意味で使われるノタグは、昔のモンゴル人にとって牧地のことでした。モンゴルは無人の空き地ではありません。そこに暮らす人々は土地をひろくつかうのです。いまでも、モンゴル国の国土の7割以上が区分上は牧地ですが、モンゴル国の経済で農牧業の占める割合は30%程度で、牧民は労働人口の2割を切っています。牧民はモンゴル国民の中では、マイノリティーになっているのです。

ウランバートルに住む人々に電気を供給するために、モンゴル国東部の牧民地区に原発を作ろうという発想は、東京と福島に酷似しています。

モンゴルへの原発輸出は、モンゴルの大地と水を放射能で汚染するだけでなく、既に危機にある叡智に富む遊牧という暮らしと文化を消滅させる「とどめの一撃」となるでしょう。命を育む大地は売買の対象ではないことを証す数すくない生活様式、遊牧の絶滅は、人類と地球にとって、想像を絶する大きな痛手をもたらす悲劇です。

モンゴル遊牧のエコシステム

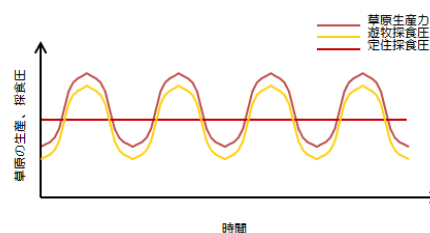


モンゴルの遊牧は勝手きままに移動するのではなく、家族を中心とする共同体が四季を通じて、長年利用してきた牧営地を定期的移動するものです。

四季の牧草の状態に応じて、家畜が環境にある程度の負荷を

かけることによって、草原の生産性を最大限に生かしていきます。もし、同じところに留まって、家畜を飼うと草原の生産力より採食圧が高まり、草原が疲弊して、砂漠化をおこしてしまうのです。砂漠化の原因は遊牧民の過放牧という説明は、多くの場合、遊牧民を追い出す口実で、むしろ、定住化が草原を破壊するのです。環境を守るモンゴルの牧民にとって、本来、富み過ぎず、乏し過ぎない生き方が理想なのです。

草原植物群落の生産力と採食圧



時間

モンゴル ウランバートルからのメッセージ

ゴロムト反核運動（アンチ・ニュークリア・ムーブメント＝ANM）は、福島原発事故2年にあたって3月9日（土）、覆面デモを開催予定です。

当日、フランス・ドイツ・日本など各国で核エネルギー反対をアピールする市民のデモ・集会がおこなわれ、核の脅威に反対して人間の鎖をつくります。

モンゴルの反核運動家らは、世界の反核運動への連帯と支持を表明して「核燃料サイクルに反対しよう！」をスローガンにデモを行う準備中です。

ゴロムト反核運動は2011年6月に設立されたモンゴルの反核運動団体です。

その活動は、モンゴル国における核廃棄物の最終処分や原子力発電所の建設、ウランを採掘して輸出し核廃棄物を輸入する「モンゴル核イニシアチブ」に一貫して反対してきました。

2011年8月「10万羽の鶴・写真展」を開催して核の脅威について社会に警告することで活動をスタートさせました。

ゴロムトのスタッフは、2012年3月11日、福島原発事故から1年後に覆面デモ、2012年4月26日、チェルノブイリ原発事故26年にあたりデモ「忘れるな！繰り返すな！」を成功させました。

2011年3月から開設しているブログサイト www.golomt.org を通じて核の危険性について国民に情報を提供しています。同時に、ウラン採掘と核エネルギーの使用による危険性に関するドキュメンタリー10数本を翻訳して地方に配布し、また、モンゴルの各テレビ局でも放送しています。

2012年11月には、ニューズレター『ゴロムト』を発刊し、全国に無料で配布しています。メンバーは、ロシア人によって開発され現在は放棄されているドルノド県のウラン採掘現場で調査を行ったり、ドルノゴビ県におけるアレバ社のウラン採掘現場で線量の測定を行ったりなどの活動も行っています。

翻訳 内田敦之



写真は Mongol News .mn. に掲載された2012年3月のウランバートルでのデモの様子